事務事業評価シート　平成 29 年度事後評価・決算

平成 31 年 2 月 21 日時点

所管課	社会福祉課	担当班	保護班

事務事業名	コード	10400	被保護者就労支援事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	3	1	1

施策体系						
基本施策	8	地域福祉の充実	根拠法令	生活保護法		
施策の展開	17	地域福祉の推進	戦略事業	95	被保護者就労支援事業	
施策の展開			戦略事業			

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 26 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 平成 ＿ 年度まで	専門の就労支援員を置き、就労への問題を抱え稼働能力の活用を十分に発揮することができない生活保護受給者(被保護者)が就職・定着・増収できるよう求職活動等の支援を行う。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
稼働能力が十分活用されていない被保護者がいるにも関わらず、相談件数・被保護世帯の増加によりケースワーカーのみでの就労支援が困難となったことから、平成26年度に任意事業として開始し、平成27年度からは法定の必須事業となった。	就労の阻害要因が小さい者から優先的に支援を行っていったため、阻害要因が大きい者が支援対象者となることが多くなり、困難な支援が多くなっている。また、生活困窮者自立支援事業の創設により、就労可能な者が属している新規開始被保護世帯数が減少しており、本事業の対象者は減少していくことが予想される。	特になし

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(29年度の決算)		単位:千円
1.委託料	2,000	被保護者就労支援業務委託料

② 特定財源の内訳(29年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金	1,500	生活困窮者自立相談支援事業等国庫負担金
2.都道府県支出金	0	
3.地方債	0	
4.その他	0	

前年度増減理由	支援対象者数の減少

		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	費目内訳 1. 委託料	千円	5,000	4,800	4,000	2,000	2,000
	費目内訳	千円					
	費目内訳	千円					
	費目内訳	千円					
	費目内訳	千円					
	事業費計 (A)	千円	5,000	4,800	4,000	2,000	2,000
	財源 1. 国庫支出金	千円	5,000	3,600	3,000	1,500	1,500
	財源 2. 都道府県支出金	千円					
	財源 3. 地方債	千円					
	財源 4. その他	千円					
	財源 5. 一般財源	千円	0	1,200	1,000	500	500

従事職員数	常時 1 人	最大 ＿ 人 × ＿ 日 =	延べ 0 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

29年度実績(29年度に行った主な活動)

稼働能力の活用が見込まれる被保護者のうち、事業の対象者となった者に対し、専門の就労支援員が求職活動に関する支援等を行った。

⇨

③ 活動指標名		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
ア	支援者数	人	25	24	11	6	10
イ							

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)

対象: 被保護世帯

意図: ・生活保護から経済的に自立する。
・収入額を増やし、受給する生活保護費を減少させる。

対象:

意図:

⇨

④ 成果指標名		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
ア	支援者のうち新規就労した者の割合	%	56.0	66.6	27.2	16.6	20.0
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

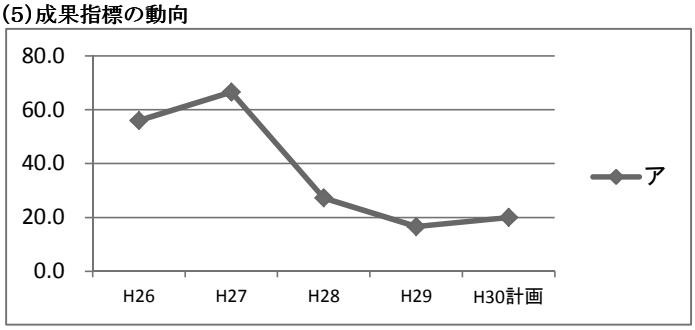
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通			
	小さい			⑨

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度	①			
	②③			
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨	(7)		

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況　☐ 完了　☐ 順調　☐ 概ね順調　☑ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

年々、就労阻害要因の大きな支援対象者の割合が増え、1人に対する支援期間が長引き、経済的自立に繋がる件数も少なかった。

② 成果の状況

	成果指標のタイプ		数値増＝成果向上				
成果指標ア		↗		☐ 向上	☐ 横ばい	☑ 低下	
成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下	

【コメント】(低下の場合、その理由)

①に同じ。

成果動向

比較	25年度 / 26年度	26年度 / 27年度	27年度 / 28年度	28年度 / 29年度	29年度 / 30計画
ア	56.0	10.6	△39.4	△10.6	3.4
イ					

③ 今年度取組事項(30年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容
平成30年度	例年通り

今後の方向性

☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し
☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他 (　　)

平成30年度	被保護者の増減率等を加味し、事業の拡大・縮小を検討する。